



地球社会の調和ある共存への貢献



産官学連携本部が目指すもの

京都大学は創立以来、深い思索に基づく創造的な研究や新規学問領域の構築など、世界に誇るべき諸成果をあげるとともに、多様な経験・知見を有する人材を輩出してまいりました。

一方で、現在、20世紀には想像もしなかったような急激な社会・環境の変化を体験しつつあります。これらの背景を踏まえ、本学としても基本理念の一つである「地球社会の調和ある共存」に貢献することを目指して、大学の本分である学術と教育を通じた産業界との連携を進めてきました。

産官学連携本部は2007年に発足以来、「産官学連携の推進」「知的財産の確保と活用」「ベンチャーの育成・支援」という三つの大きな柱となる活動方針の下、本学の研究成果を地球社会の調和ある共存に貢献することを目的に特徴を生かした産官学連携活動を実施してきました。

また、本学では、指定国立大学法人として、社会とのインターフェース機能を強化し、産官学連携活動を更に加速させるために、コンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する本学出資会社「京大オリジナル株式会社」を2018年6月に設立致しました。新たに設立した京大オリジナル株式会社と既に本学の出資を受け運営している京都大学イノベーションキャピタル株式会社及び株式会社TLO京都（令和元年10月に関西ティー・エル・オー株式会社から改称）とを有機的に連携させて、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新たな「京大モデル」の構築を加速しております。これにより、本学の研究成果を最大限に活用し社会に貢献していくことを目指しています。

産官学連携本部の活動に関しまして、本学の更なる発展のため、今後ともご支援・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

理事（産官学連携担当）
産官学連携本部 本部長
阿曾沼 慎司

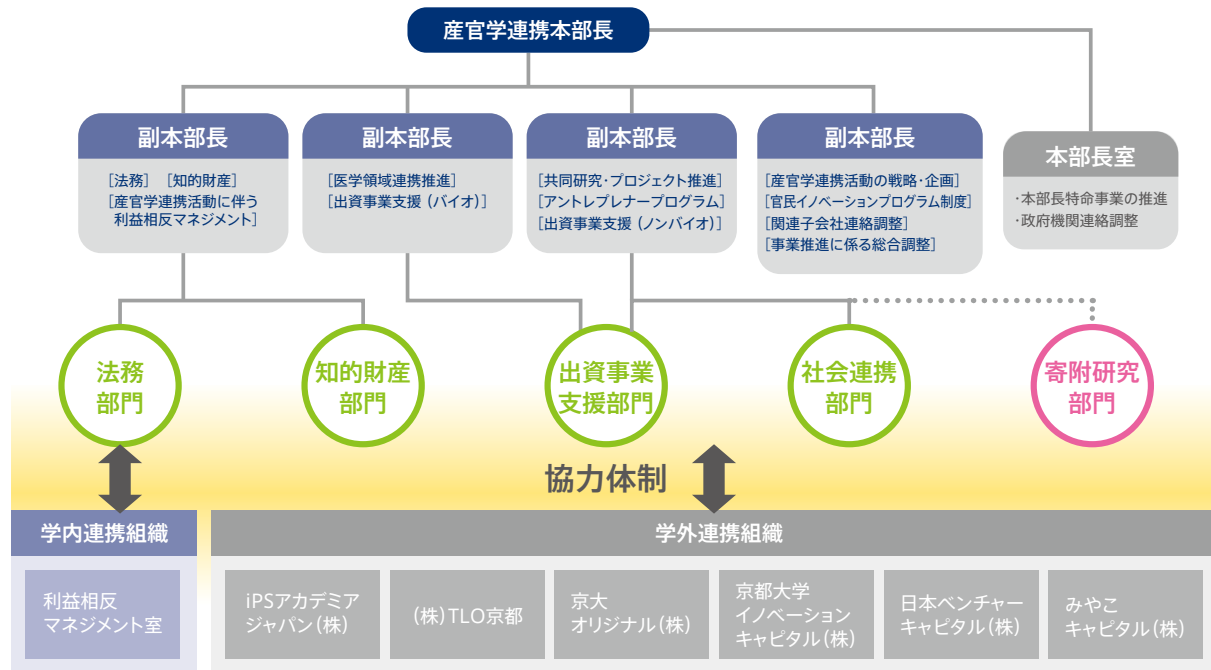


主な活動

1. 産官学連携に係る諸施策の企画・立案及び調査研究
2. 共同研究及び受託研究等の推進
3. 産官学連携本部における共同研究プロジェクトの実施及び支援
4. 海外の研究機関や企業等との連携、地元自治体、学校等の地域社会連携の推進及び支援
5. 知的財産の確保と活用に関する支援及び知的財産戦略の企画・立案
6. 京都大学の研究成果の事業化に取り組むベンチャー企業、起業家、研究者に対する支援

組織体制

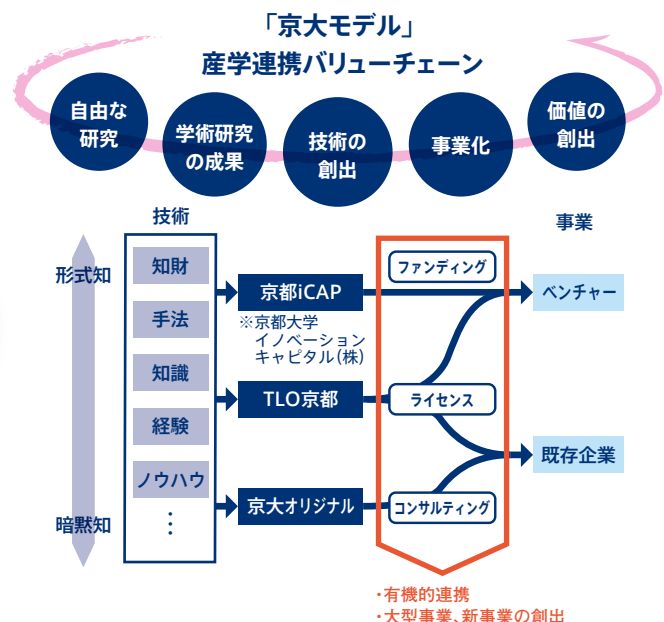
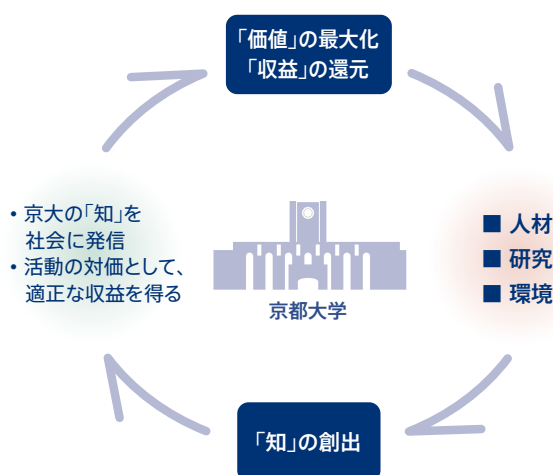
産官学連携本部は、本部長の統括の下、各副本部長が専門分野を指揮し、以下の事業部門と寄附研究部門の活動を通じて産官学連携活動を推進しています。



「京大モデル」エコサイクル／産学連携バリューチェーン

京都大学において創出された「知」を社会につなげ、「価値」の最大化、「収益」の還元を行い、教育研究活動を活性化させます。「京大モデル」は、京都大学の理念・経営方針の下、産官学連携本部が子会社であるコンサルティング事業、研修・講習事業を担う京大オリジナル(株)、技術移転・ライセンス活動を担う(株)TLO京都、ベンチャー支援を目的にファンディング活動を担う京都大学イノベーションキャピタル(株)が有機的に連携し、大型事業、新事業の創出を目指すものです。

「京大モデル」エコサイクル



部門紹介

京都大学産官学連携本部は、産官学連携に係る諸施策の企画立案・調査研究、産業界又は官公庁との共同研究等の推進・支援等のミッションを担っており、産官学連携本部長の統括の下、京都大学における産官学連携を企画推進するためのマネジメントチームとしての活動を展開しています。

事業部門

法務 部門



つなぐ法務

法的知識と交渉力で、大学のシーズを社会に活かす過程をトータルに支援し、異なる社会的役割と文化を有する産・官・学の連携を促進します。

知的財産 部門



研究成果(知的財産) の権利化と社会実装

大学の研究から生まれた発明等を特許として出願・権利化し、産業界で実施されるための活用戦略検討、契約支援などを行います。

出資事業 支援部門



研究成果の 実用化・事業化を支援

シーズ段階から大学の研究成果の実用化・事業化に向けた活動を、GAPファンドプログラムやインキュベーションプログラム、ベンチャーインキュベーションセンター(KUViC)等を活用して多角的に支援します。

社会連携 部門



社会の様々な要望や 課題解決の依頼に対応

産官学連携による共同研究等のコーディネートを積極的に進め、本学の研究成果の効果的な社会還元を推進しています。

寄附研究部門

IMS

イノベーション マネジメント サイエンス 研究部門



起業家精神あふれる人材の育成

社会のあらゆる分野で積極的に新しい価値創造にチャレンジし、独創的な夢の実現を目指すアントレプレナー人材を育成します。

沿革

- | | | | |
|---------|--|----------|--|
| 1996年 | ●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) の設立
先端的電子デバイスや材料の研究開発の推進とともにベンチャー精神に富み起業家マインドを持った学生や研究者の育成 | 2012年4月 | ●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの事業を産官学連携本部に統合
VBLが担ってきたベンチャーの育成・起業支援も産官学連携本部の業務に移管 |
| 2001年4月 | ●国際融合創造センター (IIC) の設立
国際的な視野に立ち、学問分野の融合及び産業界等との連携による新産業の創成 | 2014年12月 | ●京都大学イノベーションキャピタル株式会社設立
京都大学100%出資子会社の設立 |
| 2003年9月 | ●知的財産企画室 (IPO) を設置
本学の知的財産の管理運用体制の確立 | 2016年1月 | ●関西ティール・エル・オー株式会社の株式を約68%保有
知財戦略強化に向けた強固な連携関係を構築し、技術移転活動の一層の活性化 |
| 2004年4月 | ●国立大学法人化 | 2017年7月 | ●京都アカデミアフォーラムin丸の内開設
京都府下の多数の大学と京都大学の東京における活動拠点として活用 |
| 2005年4月 | ●国際イノベーション機構 (IIO) の設立
産官学連携活動、知的財産権の取得と活用、ベンチャー支援活動を、全学一体的な管理体制として総合的かつ機能的に実施 | 2018年6月 | ●京大オリジナル株式会社設立
コンサルティング事業、研修・講習事業を実施する京都大学100%出資の子会社の設立 |
| 2007年7月 | ●産官学連携本部 (SACI) ・産官学連携センター (ICC) 発足
産官学連携、知財、ベンチャー活動のさらなる発展へ | | |
| 2010年4月 | ●産官学連携センター (ICC) を産官学連携本部 (SACI) に統合
産官学連携活動を一元化し、さらに専念できる体制へ | | |

首都圏の産学連携拠点

京都アカデミアフォーラム in 丸の内

京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として、広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催しています。

〒100-6590 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10階

<http://www.kyoto-af.jp/>

産官学連携本部 東京日本橋サテライトオフィス

産官学連携本部では、出資事業や共同研究などの産官学連携活動を円滑に推進するため、東京日本橋にサテライトオフィスを設置しています。

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-1 日本橋ライフサイエンスビルディング9階

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/satellite/>



新丸ビル外観

パンフレット・刊行物

産官学連携に係る主な取り組みについて、また関連情報としてご紹介しています。





京都大学 産官学連携本部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 国際科学イノベーション棟

TEL:075-753-5536

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

問い合わせ先

研究推進部産官学連携課産官学連携企画掛 TEL:075-753-5536/5553

Email:sanren-jinji@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

発行改:2019年10月